

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 日本板硝子株式会社（証券コード:5202）

### 【据置】

長期発行体格付	BB+
格付の見通し	安定的
国内CP格付	J-3

### ■格付事由

- 1918年設立の板ガラスメーカー。建築用および自動車用の板ガラスを主力とし、小型ディスプレイ用の超薄板ガラス、プリンター向けレンズ、ガラス繊維製品などの高機能ガラスも手掛ける。06年に同業の英国大手ピルキントン社を買収して世界トップクラスの板ガラスメーカーとなった。また、18年に入り、北米ソーラーパネル用ガラスの増産投資や南米フロートガラス工場建設を発表。成長分野と位置付ける両事業領域において確固たる市場ポジションを確保する狙いがある。
- 当面の業績は堅調に推移する見通し。需要が底堅く推移しているほか、生産性改善施策や高付加価値製品の拡販も利益回復に寄与している。また、不採算事業の処理や構造改革を進めたことで大幅な赤字を計上するリスクは減っている。一方、財務改善の余地が残る中、新たな投資計画により、資金負担が増す見通しとなった。ただ、近年は業績改善に伴いキャッシュフロー創出力が高まっており、中長期的に財務改善を進めていくことは可能と判断している。以上を踏まえて、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 19/3期営業利益は410億円（前期比15.1%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は140億円（同127.1%増）を計画している。原燃材料費等のコストアップを欧州自動車用ガラスや高機能ガラス等での業績改善により吸収する見通し。今後も自動車用ガラスの軽量化や高精度化に対するニーズは高まると予想され、当社は高い技術力を活かした高付加価値品の拡販などにより収益力を強化する方針だ。ソーラーパネルや新興国への投資拡大を含め、取り組んでいる施策を利益成長に着実に結び付けていくことが当面の課題となる。
- 18年9月末の親会社所有者帰属持分比率は17.8%（18/3期末17.1%）となった。近年は同比率の改善が続いていたが、投資拡大や優先株式の早期償還を決めたことでそのペースは鈍化するとみられる。投資拡大に伴い有利子負債が増加することも予想され、資産売却など財務改善の施策にも注目していく。

（担当）井上 肇・山口 孝彦

### ■格付対象

発行体：日本板硝子株式会社

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BB+	安定的

  

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	400億円	J-3

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2018年11月29日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：千種 裕之  
主任格付アナリスト：井上 肇
3. 評価の前提・等級基準：
 

評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
 

本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「ガラス」(2012年3月26日)として掲載している。
5. 格付関係者：
 

(発行体・債務者等) 日本板硝子株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
 

本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。

本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。

本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
  - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
  - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
 

JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル